



パレモ信条

- 一. 私達はお客様の声を大切にします
- 一. 私達は明るく楽しく前向きに主体性ある職場をつくれます
- 一. 私達は魅力あふれるブランドを提案します
- 一. 私達は自らの努力で高い目標に果敢に挑戦します
- 一. 私達は仲間と感動を通して輝かしい明日を創造します

愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録



登録年月日 平成20年6月4日
登録番号 C0018

仕事と家庭の両立に配慮した取組を行う愛知県ファミリー・フレンドリー企業として登録致しました。

PALEMO CO., LTD.

第25期第2四半期報告書
[2009.2.21.～2009.8.20.]

変わり続けることが
変わらぬパレモ。



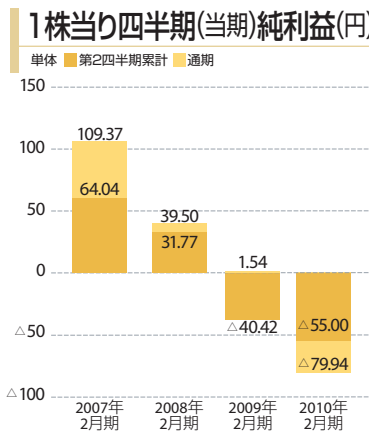
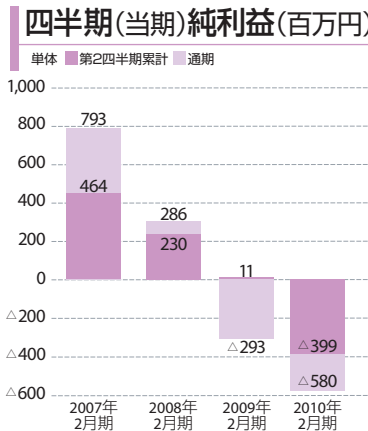
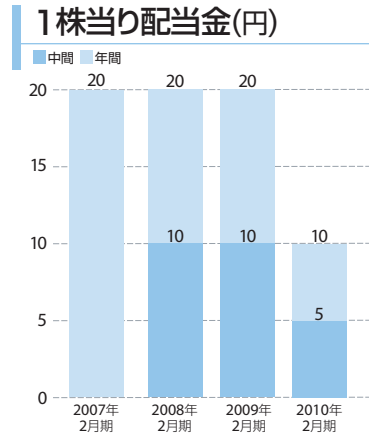
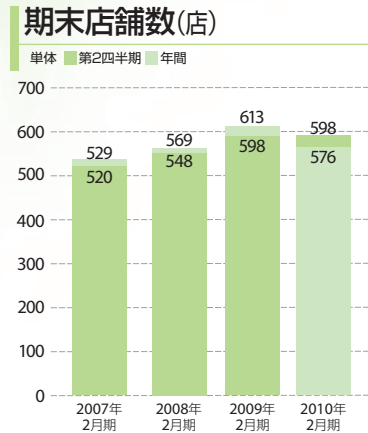
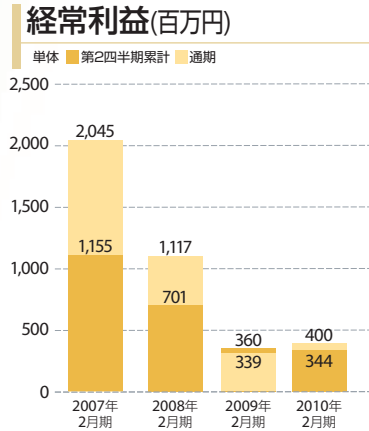
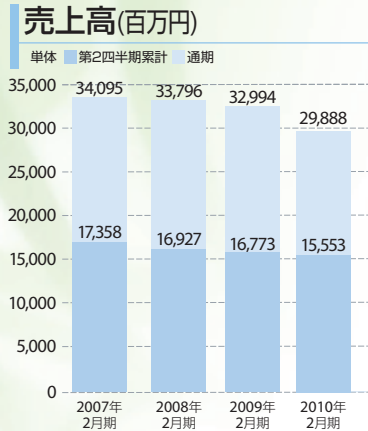
PALEMO

PAL [仲間] + EMOTION [感動]

PALEMOという社名は、「PAL(仲間)」と「EMOTION(感動)」の二つの言葉を合わせた造語であり、「感性豊かな仲間たちと共に人生、仕事の感動を味わう」という思いが込められています。

INDEX

- 株主の皆様へ 2
- トップインタビュー 3
- 事業部門別概況 5
- 店舗の概況(個別) 7
- 連結財務諸表 8
- 株式情報 9
- 会社情報 10



※前第2四半期より巴薩夢(上海)服飾貿易有限公司を連結子会社とした連結決算をしていますが、当該連結子会社の業績への影響が僅少であることにより、(株)パレモ個別の情報表示とさせていただきます。2010年2月期(通期、期末及び年間)の各数値は予想数値となります。

株主の皆様へ

二十五周年にあたる今期を、パレモの新たな成長の起点へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社第25期第2四半期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

この第25期第2四半期におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みと、設備投資の抑制、雇用情勢やそれに伴う賃金環境の悪化で個人消費が低迷し、経営環境は非常に厳しい状況で推移致しました。

当社グループの属する専門店業界におきましても、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから価格競争が一段と激化し、大変厳しい状況で推移致しました。また、外資系専門店等のファストファッションの台頭により更なる競争激化となっております。

このような環境の中、当社は今期を「新たな成長の起点の年」と位置づけ、商品力及び営業力ならびに人財力の強化に努めてまいりました。またローコスト経営に更に徹底して取り組むと同時に、不採算店舗の退店による新陳代謝と、出店抑制による財務体質の改善によって、企業基盤の再構築を図ってまいりました。

売上高及び売上総利益率につきましては計画を下回る結果となりましたが、それを上回る営業費の大幅削減

によりまして、当初の経常利益予算を達成することが出来ました。しかしながら当第2四半期連結累計期間における決算が「減収減益」となり、また特別損失におきまして在庫評価基準の変更による商品評価損などの影響により、「四半期純損失」という厳しい結果になりましたことを謹んでご報告申し上げますとともに、お詫び申し上げます。

下半期におきましては引き続き「既存事業に経営資源を集中」させ、商品力の強化により売上総利益率の改善をするともに、営業力の強化によって「企業体質の転換」を図り、来期以降に向けた「新たな成長の起点の年」となりますよう経営に邁進する所存でございます。

今後も株主の皆様のご期待にお応え出来ますよう、企業価値ならびに株主価値の向上に専心努力してまいります。また企業統治ならびに内部統制含めまして、企業の質的向上にも引き続き努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、相変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

中本敏幸



指針

正しい経営

安定成長

ローコスト経営

人財経営

Q.1

当第2四半期連結累計期間の業績及びその要因についてお聞かせ下さい。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高155億65百万円(予算比97.2%)、経常利益3億25百万円(予算比260.0%)ならびに四半期純損失3億70百万円(予算改善額1億30百万円)という結果となりました。

当期は、既存事業に経営資源を集中させ、商品力及び営業力ならびに人財力の強化に努め、ローコスト経営に更に徹底して取り組み、不採算店舗の退店と出店抑制による財務体質の改善に取り組んでまいりました。また新規事業の見直しを進める中、その一環と致しまして、連結子会社であります巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を平成21年6月16日に売却し、中国からの撤退を致しております。尚、中国ビジネスにおきましては、日本での足元環境を整えた後、再度展開も検討致しております。

店舗の出店におきましては、出店先及び出店業態を吟味し、国内8店舗に抑え、不採算店舗の退店を27店舗(国内23店舗、中国4店舗)行いました。また8店舗の改装を行い、店舗の新陳代謝を図ると同時に、財務体質の改善と来期以降に向けた新たな成長の起点の年とするよう企業体質の転換を図ってまいりました。

しかしながら、既存店の売上高前年同期比が88.4%となり、また売上総利益率につきましては、前年同期比0.4%低下致しました。営業費におきましては、店舗オペレーションの改善などによる人件費減及び賃借料条件の見直しならびに出店抑制による販売費の低減などの効果によりその削減は予定以上を実現することが出来ました。また在庫評価基準の変更による商品評価損及び減損会計対象店舗の減損損失などにより特別損失を当初予定通り8億円計上致しました。

事業部別に申し上げますと、アパレル事業におきましては、売上高前年同期比89.5%、売上総利益率前年同期比0.5%改善となりました。雑貨事業におきましては、売上高前年同期比85.5%、売上総利益率前年同期比2.8%低下となりました。

こうした業績の要因は、オーバーストアによるショッピングセンター(以下S C)間競合による集客力の低下、また初夏から盛夏にかけての天候不順、景気悪化に伴う消費マインドの低下などがあげられます。

Q.2

今後の業界動向ならびに環境についてお聞かせ下さい。

業界の動向ならびに環境につきましては、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから個人消費の低迷や、消費者の価格に対する厳しさは続くものと思われます。またS Cのオーバーストアは当面解消されず、商業施設の優劣も今まで以上に明確になってまいります。専門店業界におきましては、今まで以上に企業間の淘汰・再編、またM & A(企業買収)などが活発化するものと思われます。またH & M、フォーエバー21に代表される海外企業のファストファッションの台頭がますます進み、都心から地方へと波及し、価格競争が一段と進むことが予想されます。

店舗開発におきましては、今後の新規物件は激減し、既存S C内のテナントの退店が増加する傾向にあり、それに伴い賃借料の低減や、開発コストの低減も図られるものと思われます。消費者からだけではなく、テナントからも魅力あるS CとそうでないS Cに分けられ、商業施設の淘汰も進むものと思われます。

商品調達の環境につきましては、業界のほとんどが生産背景にしております中国の環境が変化し、製品輸入価格の下落がみられるようになっております。その背景にありますのは、昨年までの賃金上昇がようやく止まり、それに伴う労働コストの上昇も一段落してきたこと、及び輸出増値税還付率の引き上げ、ならびに為替レートの影響等があげられます。今後は中国一辺倒の供給体制からベトナム、カンボジアなどへのシフトが必要かと思います。

今までの常識、概念にとらわれず新たな時代背景の中で、新たな価値基準のもと、強い商品力と営業力を兼ね備えた企業が今後勝ち残っていくことと思います。

Q.3

通期の見通しと、下半期の施策についてお聞かせ下さい。

下半期におきましては、来期以降の新たな成長に向け、今期見直すべきところは全て見直し、その準備の年と致します。既存事業に経営資源を集中し、将来に向けた健全な企業基盤を作ってまいります。

通期(連結)の見通しは、売上高299億円(既存店前年同期比90.0%)、経常利益3億80百万円(前年比122.3%、当初計画1億70百万円に対し2億10百万円上方修正)、当期純損失5億50百万円(前年対比2億28百万円損失増、当初計画6億85百万円に対し、1億35百万円損失の減少)であります。下半期の経営環境につきましては、第2四半期同様、厳しいものと思われます。下半期の達成計画と致しましては、既存店売上高を前年同期比91.0%、売上総利益率を前年同期比1.0%改善及び営業費を10.0%低減する計画と致します。

その施策につきましては、第2四半期同様、商品力・営業力の強化を中心に、人財の育成、営業費の低減、不採算店舗の退店と出店の大幅抑制による財務体質の改善を図ってまいります。

商品力の強化につきましては、戦略商品として「メガアイテム」の毎月展開を致します。また客層の幅の拡大を目的に

ベーシック商品の強化に努め、客数増を図ってまいります。またプライベートブランド商品の強化により売上総利益率の改善に努めてまいります。

営業力の強化につきましては、店別品揃えの見直しによる個店対応力強化と、集合教育の拡充及び現場教育の強化による人財育成に注力し、接客率の向上に努めてまいります。

また、今期当初から進めてまいりました営業費の低減につきましては一層の努力をしてまいります。

尚、財務体質の改善につきましては、商品在庫削減及び店舗投資の大幅な抑制と不採算店舗の退店による保証金の返還等を通じて、有利子負債の削減を図ってまいります。

二十五周年にあたる今期を、パレモの新たな成長の起点とし、次の四半世紀に向けしっかりと企業基盤づくりに取り組んでまいります。



当第2四半期連結累計期間の業績の状況(単位%)

売上高前年同期比	92.8
経常利益前年同期比	94.4
既存店売上高前年同期比	88.4
売上総利益率(前年比)	△0.4
営業費売上比率の減少	0.5

当第2四半期連結累計期間の部門別の状況(単位:百万円、%)

	売上高	単純前年同期比	既存店前年同期比
ギャルフィット・ファナー	9,832	92.9	89.7
ライムストーン	1,007	83.1	86.3
アパレル事業合計	10,839	91.9	89.5
シーベレット	3,694	95.6	86.4
インセンス	645	85.0	78.6
木糸土	168	128.1	104.7
雑貨事業合計	4,508	94.8	85.5

アパレル事業

ギャルフィット・ファナー

アパレル事業の主力部門でありますギャルフィット・ファナーの当第2四半期累計の売上高は9,832百万円(連結)、前年同期比92.9%、既存店売上高の前年同期比は89.7%となりました。売上総利益率におきましては、前年同期比0.4%の改善を致しました。今期から進めております<メガ安アイテム>の効果により、客数が回復基調になっております。今後も当社の主力業態として不採算店舗の退店、及び立地を厳選した出店により、店舗のレベルアップに努めてまいります。



GALFIT千種店

ジニー

大きいサイズのジニーは、モール型を中心とした単独店舗の出店依頼が多く、当第2四半期は4店舗の出店を行い、第2四半期末店舗数は単独店舗で39店舗となり、併設店舗は252店舗となりました。

今後もギャルフィット・ファナー及びライムストーン店舗に併設展開をしていくと共に、「Re-J」中心に単独店舗の展開を進めてまいります。



Re-J岡崎南店

ライムストーン

ライムストーンの当第2四半期累計の売上高は1,007百万円、前年同期比83.1%、既存店売上高の前年同期比は86.3%となりました。売上総利益率におきましては、前年同期比1.6%改善しました。今期から直接貿易を中止しアパレルとの協業に特化してまいりました。その結果客数の回復がみられるようになりました。今後に向けましてはより一層接客を強化し、客単価の回復にも力を注ぎ、店舗のレベルアップに努めてまいります。



LiMeduo前橋店

ドルチェローザ

ドルチェローザは、不採算店舗1店舗を期中にて退店し、現状渋谷109店1店舗であります。渋谷109店における既存店前年同期比は、180.3%と大きく伸長し、売上総利益率におきましても、前年同期比3.1%の改善と業績が大きく向上しております。人財投資による成果がみられ多店舗化に向けての準備も整ってまいりました。

今後に向けましては、出店先を吟味し都市型のブランドビジネスとして育成していく予定です。



DOLCE ROSA渋谷109店

雑貨事業

シーベレット

雑貨事業の主力部門でありますシーベレットの当第2四半期累計の売上高は、3,694百万円、前年同期比95.6%、既存店売上高の前年同期比は86.4%となりました。売上総利益率におきましては、滞留在庫の一掃値下げにより、前年同期比3.5%低下しました。今後につきましては不採算店舗の退店を進めると同時に品揃え基準の変更を行い、<メガ安アイテム>の投入により客数増を図ると共に、生活雑貨を強化し、業態としての効率改善に努めてまいります。



Siebelet fam洛南店

イルーシー300

イルーシー300は、シーベレット部門内のショップブランドとして、価格を切り口とした雑貨の300円ショップであります。

「ILLU Sie300」の単独ショップを上期に2店舗出店し、第2四半期末店舗数は10店舗となりました。

商品効率、投資効率等もよく、今後は店舗の適正坪数、出店立地の検証をしていながらより商品力を強め雑貨事業の主力業態に育てていく予定です。



ILLU Sie300リーフウォーク稲沢店

インセンス

インセンスの当第2四半期累計の売上高は645百万円、前年同期比85.0%、既存店売上高の前年同期比は78.6%となりました。売上総利益率におきましては、前年同期比0.1%改善しました。 期中の出店は1店舗、退店はなく、第2四半期末店舗数は36店舗となりました。下半期に向けましてはPB政策の見直し及び客層幅の拡大(ベーシック商品、エイジ層、メンズ)を行い、収益性向上に努めてまいります。



INCENSE アビタ知立店

木糸土

木糸土の当第2四半期累計の売上高は168百万円、前年同期比128.1%、既存店売上高の前年同期比は104.7%となりました。売上総利益率におきましては、前年同期比0.1%低下しました。

期中におきまして、不採算店舗2店舗を退店し、第2四半期末店舗数は4店舗となりました。

今後につきましては好調なターミナル型店舗の店舗開発と、モール型店舗のMD構築に努めてまいります。



木糸土 泉パークタウン店

店舗の概況(個別)

General condition of store

スクラップ&ビルドの状況

不採算店舗からの退店

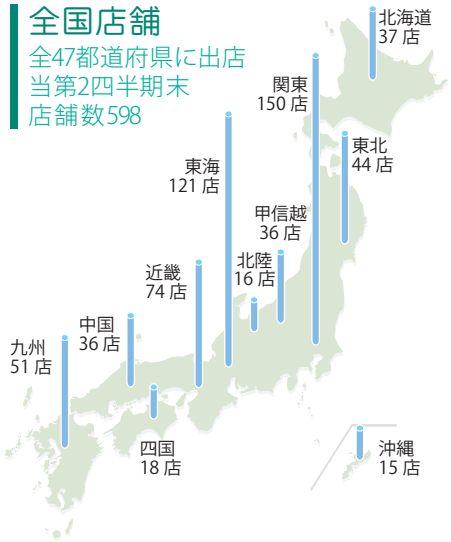
期中の出店は8店舗、退店は23店舗でありました。

これにより第2四半期末店舗数は598店舗となりました。店舗開発総投資額は125百万円で、1店舗あたりの投資額は15.6百万円となり、前年同期と比較しまして、18%減少しました。

	前第2四半期	当第2四半期	年間見通し(当初計画)
出 店	47店舗	8店舗	13店舗(10店舗)
退 店	18店舗	23店舗	50店舗(50店舗)
純 増 (減)	29店舗	△15店舗	△37店舗(△40店舗)
期 末 店 舗	598店舗	598店舗	576店舗(573店舗)
改 装 店	22店舗	8店舗	30店舗(30店舗)
店 舗 投 資 額	1,023百万円	125百万円	200百万円(200百万円)

全国店舗

全47都道府県に出店
当第2四半期末
店舗数598



業態別出退店の状況

業態を絞り込んだ出店

アパレル事業におきましては、大きいサイズの「ジー」を中心に合計5店舗の出店、16店舗の退店により、第2四半期末店舗数363店舗となりました。雑貨事業におきましては、シーベレット業態の「イルーシー300」を中心に合計3店舗の出店、6店舗の退店により、第2四半期末店舗数179店舗となりました。またアパレル事業、雑貨事業の複合型店舗の退店を1店舗行い、第2四半期末店舗数56店舗となりました。合計で、8店舗の出店、23店舗の退店、第2四半期末店舗数598店舗となりました。

ディベロッパー別店舗の状況

出店抑制、不採算店舗からの退店

イオングループ及びユニーグループを中心にディベロッパーの選別による出店と、不採算店舗からの退店を行いました。

(単位:店舗)

	出店	退店	業態変更	純増(減)	当第2四半期末店舗数	増床改装
ギャルフィット・ファナー	5	12	+1	△6	325	3
内 ジ ニ ー 単 独 店	4	2	0	2	39	0
ライムストーン・リメデュオ	0	3	0	△3	37	1
ド ル チ ェ ロ ー ザ	0	1	0	△1	1	0
シ ー ベ レ ッ ト	2	4	0	△2	139	2
内 イ ル ー シ ー 3 0 0	2	0	0	2	10	0
イ ン セ ン ス	1	0	0	1	36	0
木 糸 土	0	2	0	△2	4	0
複 合 店	0	1	△1	△2	56	2
合 計	8	23	(0)	△15	598	8

(単位:店舗、%)

	出店	退店	純増(減)	当第2四半期末店舗数	店舗構成比	売上構成比
イ オ ン グ ル ー プ	3	9	△6	164	27.4	28.2
ユ ニ ー グ ル ー プ	3	1	2	138	23.1	18.4
セ ブ ン & ア イ グ ル ー プ	1	4	△3	51	8.5	8.7
ダ イ エ ー	0	1	△1	22	3.7	4.0
イ ズ ミ	0	0	0	21	3.5	3.3
長 崎 屋	0	0	0	19	3.2	2.4
フ ジ	0	1	△1	16	2.7	2.6
西 友	0	1	△1	15	2.5	2.6
他 流 通 系	0	1	△1	52	8.7	7.9
大 和 ハ ウ ス グ ル ー プ	0	0	0	9	1.5	1.9
三 菱 地 所	0	0	0	3	0.5	0.5
他 流 通 系 以 外	1	5	△4	88	14.7	19.5
合 計	8	23	△15	598	100.0	100.0

連結財務諸表

Financial statements

四半期連結貸借対照表			(単位:百万円)	
			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成21年2月20日現在)
■資産の部				
流 動 資 産			4,919	5,378
固 定 資 産			8,998	9,970
有 形 固 定 資 産			2,104	2,465
無 形 固 定 資 産			64	72
投資その他の資産			6,829	7,432
資 産 合 計			13,918	15,348
■負債の部				
流 動 負 債			6,267	7,257
固 定 負 債			1,650	1,658
負 債 合 計			7,917	8,915
■純資産の部				
株 主 資 本			6,000	6,444
資 本 金			1,229	1,229
資 本 剰 余 金			1,203	1,203
利 益 剰 余 金			3,575	4,019
自 己 株 式			△7	△7
評 価 ・ 換 算 差 額 等			-	11
為替換算調整勘定			-	11
① 純 資 産 合 計			6,000	6,433
負債及び純資産合計			13,918	15,348

POINT

- ① 純資産は、前期比432百万円減少しました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等によるものです。
- ② 売上高の減少に伴い、売上総利益も前年同期比702百万円減少致しましたが、人件費及び貸借料の削減、ならびに出店抑制による販売費の減少により、営業利益及び経常利益の大幅減は避けることが出来ました。
- ③ 特別損失は、在庫評価基準の変更による商品評価損604百万円、減損損失151百万円などにより、837百万円となりました。

四半期連結損益計算書			(単位:百万円)	
			当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月20日 至平成21年8月20日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年8月20日)
売上高			15,565	16,775
売上原価			7,471	7,979
② 売上総利益			8,093	8,795
販売費及び一般管理費			7,780	8,474
② 営業利益			313	320
営業外収益			33	44
営業外費用			21	20
② 経常利益			325	344
特別利益			25	28
③ 特別損失			837	217
税金等調整前四半期純利益又は損失(△)			△486	155
法人税、住民税及び事業税			87	189
法人税等調整額			△202	△28
四半期純損失			△370	△5

四半期連結キャッシュ・フロー計算書			(単位:百万円)	
			当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月20日 至平成21年8月20日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月20日 至平成20年8月20日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー			△80	△204
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー			45	△668
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー			54	1,427
現金及び現金同等物に係る換算差額			1	0
現金及び現金同等物の増加額			21	555
現金及び現金同等物の期首残高			142	135
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			-	93
現金及び現金同等物の四半期末残高			163	785

- ④ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失486百万円などにより、80百万円の資金流出となりました。
- ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制及び投資有価証券の償還による収入200百万円などにより、45百万円の資金増加となりました。
- ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額126百万円及び配当金の支払72百万円により、54百万円の資金増加となりました。

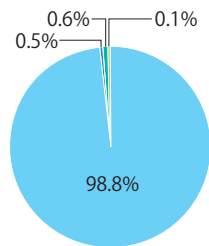
株式の状況 (2009年8月20日現在)

発行可能株式総数	27,360,000株
発行済株式の総数	7,260,000株
単元株式数	100株
株主数	3,725名

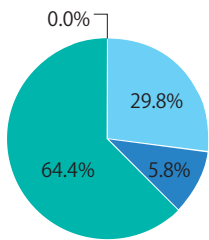
大株主 (2009年8月20日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ユニー株式会社	4,599	63.36
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	313	4.32
パレモ従業員持株会	179	2.48
岩間 公一	124	1.72
中本 敏幸	59	0.83
サンラリー株式会社	50	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	44	0.62
西川 俊男	26	0.37
株式会社SBI証券	25	0.35
石田 定正	24	0.34

株主構成 (2009年8月20日現在)



株主数構成比	株主数	構成比
個人株主その他	3,681名	98.8%
証券会社・金融機関	17名	0.5%
その他国内法人	24名	0.6%
外国法人・個人	3名	0.1%
合計	3,725名	100.0%



株式数構成比	株式数	構成比
個人株主その他	2,156,840株	29.8%
証券会社・金融機関	423,520株	5.8%
その他国内法人	4,677,300株	64.4%
外国法人・個人	2,340株	0.0%
合計	7,260,000株	100.0%

株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
公告方法	電子公告により行います。 http://www.palemo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会
は、口座のある証券会社宛にお願い致します。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡
ください。
特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなか
った株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口
座(特別口座といいます。)を開設致しました。特別口座についてのご照会及び
住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願い致します。

株主優待

株主の皆様方のご支援に対する感謝の印 と致しまして、毎年2月20日現在の株主名 簿に記載された300株以上保有の株主の 皆様に対し、下記のとおり株主様ご優待 品を進呈致しております。			
注：平成22年2月20日現在の株主様から、株主優待を 変更させて頂きます。			
300株以上	1,000株未満	1,000円の図書カード	
1,000株以上		5,000円相当の産地直送果物	



会社概要 (2009年8月20日現在)

社名	株式会社 パレモ
設立	昭和59年11月22日
資本金	12億2,925万円
本社所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
事業所	パレモ東京 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号 岡谷ビル 4階 パレモ大阪事務所 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目7番19号 第7新大阪ビル 8階
従業員数	2,506名 (ナショナル社員173名、エリア社員他2,333名)
事業内容	婦人服・婦人洋品、バラエティ雑貨、 バッグ、服飾雑貨の小売専門店チェーン
ホームページ	http://www.palemo.co.jp/

役員 (2009年8月20日現在)

代表取締役社長	中本 敏幸
専務取締役	松井 理記
常務取締役	永井 隆司
取締役	小田 保則
取締役	江里口 直
取締役	澁谷 均
常勤監査役	武末 逸男
監査役	宮井 眞一
監査役	中村 弘

注：取締役のうち、澁谷 均氏は社外取締役であります。
監査役のうち、宮井眞一、中村 弘の両氏は社外監査役であります。

沿革

1984年	11月	株式会社パレモ 設立(資本金1億円)
1985年	2月	株式会社パレモとして営業開始
1985年	7月	路面1号店 ギャルフット原宿店オープン
1987年	3月	東京営業本部開設
1988年	8月	POSシステムの導入
1992年	1月	売上100億円達成
1992年	2月	増資 資本金2億円へ
1995年	2月	増資 資本金2億6,750万円へ
1996年	2月	額面株式を5万円から50円へ変更
1998年	2月	シーベレット事業を営業譲受 増資 資本金2億8,145万円へ
1998年	12月	売上200億円達成
2000年	4月	愛知県小牧市に配送センター開設
2000年	8月	本社を愛知県稲沢市(現在地)へ移転
2001年	2月	全店舗PC導入により情報ネットワーク構築
2001年	8月	大阪本部開設
2002年	2月	PB商品の本格展開開始
2002年	8月	東京東雲に配送センター開設
2003年	8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年	7月	公募増資 資本金を12億2,925万円へ
2004年	8月	新POSシステムを導入
2004年	9月	全国47都道府県に出店
2004年	12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年	2月	売上300億円達成
2005年	8月	インセンス事業を営業譲受
2006年	8月	上海に配送センターを開設
2006年	12月	青島に配送センターを開設
2007年	11月	新メンバーズ制度導入
2008年	1月	巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司設立
2008年	3月	「ドルチェローザ」ブランドを営業譲受
2008年	6月	中国1号店上海久光百貨店にオープン
2008年	11月	上海にミツヤ配送センターを開設
2009年	1月	パレモ大阪事務所移転
2009年	6月	巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司売却